

町政を問う!

一般質問 9議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

関根 清隆 議員

- 1 特別養護老人ホームの利用料支払いで預貯金が激減していくと言うのは本当か
- 2 落雷や誘拐から小中学生を守るため、通学バスの導入等を提案する
- 3 小中学校の統廃合についてたずねる

森 利夫 議員

- 1 北部地域活性化事業について
- 2 高齢者福祉について

中山 明美 議員

- 1 石坂・熊井交差点の歩行者用信号機について
- 2 町内小中学校の熱中症対策について
- 3 親水公園の活用について

小鷹 房義 議員

- 1 食農教育について
- 2 農地バンクの取組みについて

日坂 和久 議員

- 1 町内で開催される行事や催し物と町が持つ施策・戦略等を連携させ、安心安全で活力あるまちづくりを産出することについて
- 2 まちづくりにおける町と民間事業者との連携協定について

清水 秀幸 議員

- 1 熱中症対策への取り組みについて
- 2 公有財産（美術品）の売却について
- 3 鳩山町におけるGIGAスクール構想について
- 4 高齢者の「聞こえづらさ」予防への取り組みについて

石井 徹 議員

- 1 鳩山ニュータウンの地区計画決定後の届出他、並びに建築協定の廃止に伴う諸手続きの確認
- 2 指定管理者制度の町の考えを確認
- 3 親水公園の活用について

石井 計次 議員

- 1 指定管理者制度について
- 2 都市計画について
- 3 ニュータウン地内の旧、JAXA宿舎について

野田小百合 議員

- 1 太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の改正について
- 2 多様な方が互いに理解し合い、共に安心して暮らせる町にするために
- 3 特定外来生物の対応について



関根 清隆 議員



入れないな
特養は待機者も多くて

特養入居費用

問 特養の支払いで預金が激減するのか

答 低所得者向けに負担軽減あり

問 特別養護老人ホーム（特養）の入居状況と国の基準費用額及び負担限度額認定制度について伺う。

答 特養の入居条件は要介護3以上、県の優先順位評価基準が高い点数の人から受け入れる。町外在住でも入居可。費用については①所得に応じた負担割合（1～3割負担）、②介護度、③住居タイプの3点で費用が決まる。他に食費等が必要。

ただし負担限度額認定制度により、所得と預貯金額が低ければ、部屋代と食費が軽減される。

問 例えば申告預金が規定以上あり、負担限度額認定されず、毎月25000円赤字なら年間で30万円程不足し、預貯金から引き落されることとなる。これを激減と感じる人もいるのではないか。

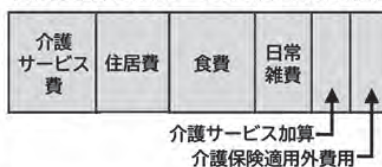
答 負担限度額認定は低所得者救済の制度である。（入居検討時、ケアマネと相談のこと）

落雷や誘拐から小中学生を守るため通学バス導入を

問 落雷が多発し小中学生が帰宅時に被害にあわないか心配だ。また誘拐や行方不明から守るため、通学バスの導入や所在確認スマホアプリ（月額500円程度）の利用を推奨するがいかがか。

答 通学バスは現在亀井小学校の下校時に利用中で、今後の導入については、効果や費用面を含め検討していきたい。所在確認については保護者や学校現場の意見を聞きながら、慎重に検討する必要がある。

特別養護老人ホーム入居時費用構成例



ちよっくま

問 指定管理代行料を減額した理由は

答 固定費に対し売上見込が大幅増

指定管理料の大幅減額！
よくぞやりました！



森 利夫 議員

問 「ちよっくま」の次期指定管理代行料を大幅に減額して募集をした理由は。

答 令和4・5年度が2300万円、令和6・7年度が2470万円の指定管理代行料を、今回の募集では上限額900万円にした。これは収支決算状況から今後の管理運営経費を推計し、総合的に勘案して決定した。

問 令和6・7年度に物価高騰や人件費の上昇を考慮して、指定管理代行料の上乗せをした。この現状からして、大幅減額には他の理由があるのではないか。

答 コストカットという観点で決算書を見て、固定費の部分だけを検討して算出した。公募にあたり多くの業者に宣伝をし、トップセールスもしたので大幅減額の900万円とした。

問 指定管理者候補の株式会社 ^{しゅつたく} 秀拓は、地域活力の創出、自立性の高い管理運営等で高い評価を得ているが、地域の農業振興や活性化を進める上で

何らかの提案があるのか。

答 バーベキューガーデンの開設、グループ会社の農業生産法人による農地利用、イベントの開催など、地域活性化策がある。

辻川周辺整備事業

問 実施設計での東山沼整備事業の内容は。

答 整備内容としては、沼の外周に沿って散策路を整備するほか、ベンチ等の設置をする。堤体については、整備事業の対象外である。

問 堤体の別途改良工事の構想予定は。

答 防災重点農業用ため池実施設計に着手していないので、改修工事等は決定していない。



来年度から指定管理代行料が大幅減額になる「ちよっくま」

熱中症対策

問 空調設備が必要ではないか

答 現実的効果的な研究をしていく

今年も鳩山は暑かった



中山 明美 議員

町内の小中学校の熱中症対策について

問 部活動中止の基準はあるのか。

答 熱中症警戒情報や活動場所の暑さ指数を基に判断している。中学校では、熱中症発生時の対応マニュアルを作成し、教職員間で共有している。

暑さ指数（湿度・日射、放射熱・気温から算出）21から25は注意、25から28は警戒、28から31は厳重警戒、31以上は運動は原則中止。学校において適切な判断の下、部活動の実施、中止を決定している。

問 エアコンの導入が必要ではないか。

答 スポットクーラーを設置して対応しているが、常設型の空調設備は未設置の状況である。

体育館における熱中症対策の強化は喫緊の課題であると認識しているが、イニシャルコストやランニングコスト、受変電設備の容量確保など様々な課題がある。

問 国から示されている空調設備整備臨時特例交付金を活用して、学校体育館の空調設備の整備を進めてはどうか。

答 国からの情報を注視しながら、改めて制度内容の把握を行っていききたい。

子どもの安全を第一に考えて、まずは今できる限りの安全対策を講じるとともに、空調設備の整備を含め、現実的で効果的な熱中症の対策に向けて必要な研究を実施していきたい。

空調設置を国が支援する「空調設備整備臨時特例交付金」が新設

■補助率 2分の1 ■対象期間 24～33年度

▶地方の実質負担分は25%

※従来の交付金では38.75%



食育のこころは
生かすこと

食農教育

問 食育教育の基本は家庭にあるのか

答 教育現場での取り組みは一層重要

食育問題について

問 学校給食に地元産野菜は使用されているのか伺う。

答 献立表に地元産食材を太字で表示することで、児童・生徒がどの献立に地元の野菜が使用されているかを視覚的に確認できるようにしている。また、食育の授業や調理実習などを通じて食材の産地や旬について、地産地消の意義や地域農業への理解を深めるよう取り組んでいる。

問 各学校では、どんな作物を栽培しているのか伺う。

答 亀井小学校では、米、サツマイモ、ミニトマト、大豆。今宿小学校では、サツマイモ、ジャガイモ、大豆。鳩山小学校では、米、ナス、ピーマン、インゲン豆、ジャガイモなど栽培。鳩山中学校では、キュウリ、ゴーヤ、シソ、ハクサイ、大根、カブなどを中心に栽培。栽培時期や学年の活動に応じて学校ごとに適した作物を選定している。

農地バンクについて

問 農地バンクの取り組みについて伺う。

答 鳩山版の農地バンクは、農地の売買、賃借に限らず、出し手と受け手のマッチングを支援するもの。農地を貸したいが、誰に相談していいかわからない方や、農地を買いたい、町内に知り合いがいないといった方に、ご利用いただくことを想定している。



みんなで育てた
野菜を収穫



新しく創ろうよ！
見方を変えて

別視点から産出

問 行事催事を別視点で政策に活かせ

答 人員確保・予算等の検討が必要だ

町内催事と町の施策・戦略等との連携

問 はとやま祭と復元古代窯「窯出しイベント」の同日開催はできないか。

答 町職員の人員確保が困難で難しい。

問 現代において、鳩山は何をもって焼き物の里なのか。

答 古代に焼き物生産が盛んであった歴史的背景から、「古代焼き物の里」としている。

問 ならば、地名のついた焼き物を開発・商品化し、現代の焼き物の里を目指しては。

答 町独自の体験事業を通し、焼き物文化の継承と情報発信をしている。開発・商品化は歴史的価値を現代に生かせるので意義深い。

問 令和6年3月に農村公園で「窯跡マルシェ」が開催された。農村公園の利活用の面から、窯跡マルシェに類似するイベントであれば開催可能か。

答 町職員の人員不足が課題だ。例えば、町内団体等の主催で実行委員会を組織し、町が後援する形

であれば開催は可能だ。

問 商工会納涼夏まつりを、活力あるまちづくりの観点からいかに評価しているのか。

答 町内外から約2500人が訪れ、活気に満ちた有意義な町内主要イベントだ。

問 町内各地区では催し物等を通し、顔の見える関係の形成を行い、災害時の共助に備えているが、町からのアプローチはいかがか。

答 地域防災活動の基本的主体である大字・自治会・町内会等、地区単位での防災活動、訓練等のサポートを実施している。



これまでとは違った
視点で利活用を考え
てみよう

熱中症対策

問 中学校体育館にエアコン設置を

答 調査、検討を進めていきたい

どう防ぐ
学校で熱中症



清水 秀幸 議員

問 熱中症予防と災害対策、1年を通して子どもたちの教育・部活動を送るため、早急に、学校体育館にエアコン設置を行うべきではないか。

文科省も交付金で体育館の空調設置の導入を後押ししているのだから、どうか。

答 交付金活用の可能性を含め、課題を整理しつつ、導入効果の検証を進めていきたい。

小・中学校に冷水機の設置を

問 自宅から持参した水筒の中身の補給のための冷水機は、水道水よりも冷却効果に優れており、児童・生徒の自発的な水分補給を促し、熱中症対策の一つとして、小・中学校に冷水機の設置を求めが、いかがか。

答 冷水機の設置には、衛生管理や維持管理方法、設置に係る経費等の課題があり、直ちに導入することは難しい状況。

今後、熱中症対策の観点からも、冷水機を含めた環境整備の必要性について研究していきたい。

高齢者に聞こえづらさ予防の支援を

問 鳩山町における「加齢性難聴者」の実態を詳しく把握しているのか。

答 調査データは特に無いが、確率的には、町内に2000人程度と推計される。

問 加齢性難聴の早期発見のため、高齢者の特定健診に「聴力検査」を追加できないか。

答 防音設備がない地域包括支援センターでの集団検診では難しい。

また、聴力検査は専門外来等で実施が見込まれるため、実施には医師会の意見も検討する必要がある、今後、検証し、実施に向け検討を進めていきたい。



指定管理代行料

問 ちよっくまの減額の算定根拠は

答 人件費ほか約1500万円カット

大変では
初年度はかなり



石井 徹 議員

指定管理者制度の確認

問 ちよっくまの来年度からの指定管理代行料が、2470万円から900万円になる。大幅な減額の算定根拠は。

答 現指定管理者のここ数年の実績から、人件費を変動費ととらえ、人件費を除く固定費の分を900万円と算出した。

問 代行料から人件費をカットするのは乱暴ではないか。

答 営業実績を上げ、変動費と考える人件費を捻出することが、企業努力で可能と考えた。

ニュータウンの都市計画の変更について

問 間もなく地区計画への変更になるようだが、いつから施行する予定か。

答 10月頃を予定しており、都市計画審議会にかけて最終決定する。また、申請等は役場のまちづくり推進課が窓口になる、

問 現在の建築協定の廃止手続きも始まるが、各次別の過半数に満たないところはどうなる。

答 過半数の同意が得られない場合は協定の効力が維持されるため、これまでどおりの運営が必要と考える。

親水公園の活用について

問 利用が少ない現状を見て、他の活用方法を提案する。近隣の自治体では国、県の地域再生等利用区域の指定を受け、河川敷にバーベキュー場等を開設し賑わいを創出しているが、親水公園周辺にも考えられないか。

答 適当な場所とは思えないが、今後調査研究していきたいと思う。



親水公園の越辺川



国が空き家放置？
ダメでしょ

国の長期空き家

問 防犯、景観上からも邪魔です。対策を

答 要望を含め改善を求めていく

旧JAXA宿舎について

問 JAXA（独法）から国へ移管された国有財産にも拘わらず、空き家として長期に及んでいる。

国は空き家対策（特措法）を云々言うが整合性がとれていない。当町の捉え方を伺う。

答 昭和53年にJAXA鳩山宿舎として整備され、平成17年施設の廃止、売却処分することが決定。平成18年から11回の入札が行われたが、不調に終わった。

今後、国に対し早期の財産処分や対策を講じるよう要望していく。

問 町長の捉え方を伺う。

答 空き家状態を問題視している。国に要望を含め改善を求めていく。

町道上の占有物について

問 大豆戸地内、町道第1147号線の東側は昭和45年に市街化区域に編入された区域。編入から概ね10年以内に市街地化する定めがある。以来50年

余り経過している。

当該道路幅員は4メートル未満で建築確認申請の許可は取得可能か。

答 当該区域は昭和45年8月25日に市街化区域に指定された区域だが、道路幅員は、ほぼ全線にわたり4メートル未満であることから、建築基準法上の道路に該当しない。そのため建築確認の許可申請はできない。

問 鉄道駅も無い当町に最低限必要なものは道路整備と考える。

当該、町道上に農業用水の汲み上げ施設がある。当該施設について町の対応を伺う。

答 過去の経緯を調べ処分等、対応を検討する。

旧JAXA
鳩山宿舎



町条例をきちんと
整備したいな

太陽光発電

問 太陽光発電条例改正はいつ

答 具体的時期は明言できないが必ず

問 事業継承（転売等）における説明会について、条例に規程すべきではないか。

答 上位法である再エネ特措法に、事業継承における説明会の開催が規定されているので、条例にどのように規定すべきか引き続き検討する。

問 FIT法（再生可能エネルギーで発電した電力を国が一定期間、一定の価格で買い取る制度。）によらない場合の保証金の預け入れ、町と質権設定契約が必要ではないか。

答 近年、条例に廃棄等費用の確保、管理等として、保証金の預け入れ及び質権設定等を盛り込んだ自治体もある。導入自治体に聞き取りを含め確認する。

問 条例改正の目標を提示できないか。

答 進めなければならないと認識している。時期の明言はできないが、必ず進めたい。

誰もが安心して暮らせる町に

問 外国人人口は。

答 174人で、5年前より48人増加。

問 主な国籍は。

答 ミャンマー国籍が16.7%、中国国籍が14.4%、ベトナム国籍が13.8%。

問 18歳までの子どもの人数は。

答 21人。

問 こどもたちの日本語教育は。

答 特別な教育計画を編成し、日本語指導担当教諭・補助教諭を中心に、児童・生徒の習熟度に応じて別教室で個別に指導している。

問 相談体制は。

答 担任を中心に、管理職やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、さわか相相談員と連携し、相談体制を整えている。

